

令和6年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員

池 監 査 発 第 7 号

令 和 7 年 8 月 8 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 西 垣 智

令 和 6 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度池田市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和6年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
1. 業務実績	2
2. 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	4
(1) 収益の状況	5
(2) 費用の状況	5
4. 財政状態	7
(1) 資 産	8
(2) 負 債	9
(3) 資 本	9
5. ま と め	9
決算審査資料(参考)	13

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和6年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和6年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和6年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、概ね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

延患者数は 297,549 人で、前年度に比べ 1,003 人 (0.3%) 増加している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	5,358	4,445	913	20.5	7,972	7,716	256	3.3
呼吸器内科	10,173	13,191	△3,018	△22.9	8,678	7,886	792	10.0
消化器内科	14,800	14,207	593	4.2	25,729	25,584	145	0.6
循環器内科	6,059	4,581	1,478	32.3	8,177	7,444	733	9.8
腎臓内科	3,549	3,253	296	9.1	5,929	5,514	415	7.5
脳神経内科	3,120	3,385	△265	△7.8	4,026	4,016	10	0.2
血液内科	10,764	9,045	1,719	19.0	8,431	7,962	469	5.9
糖尿病・ 内分泌内科	3,366	3,927	△561	△14.3	12,162	11,783	379	3.2
小 児 科	1,763	1,829	△66	△3.6	5,305	5,356	△51	△1.0
外 科	0	12	△12	皆減	724	704	20	2.8
呼吸器外科	526	627	△101	△16.1	857	822	35	4.3
消化器外科	11,808	12,443	△635	△5.1	9,397	10,421	△1,024	△9.8
脳神経外科	—	—	—	—	729	738	△9	△1.2
乳 腺 ・ 内分泌外科	2,264	1,619	645	39.8	8,342	8,352	△10	△0.1
整 形 外 科	9,346	9,862	△516	△5.2	9,753	9,640	113	1.2
形 成 外 科	1,045	1,084	△39	△3.6	5,428	6,053	△625	△10.3
皮 膚 科	1,832	1,699	133	7.8	7,579	6,781	798	11.8
泌 尿 器 科	6,177	5,642	535	9.5	12,412	13,030	△618	△4.7
産 婦 人 科	4,617	4,600	17	0.4	10,745	11,831	△1,086	△9.2
眼 科	788	947	△159	△16.8	6,273	5,767	506	8.8
耳鼻いんこう科	2,044	2,197	△153	△7.0	8,141	8,412	△271	△3.2
リハビリテーション科	—	—	—	—	2,549	2,565	△16	△0.6

放射線科	—	—	—	—	3,369	3,301	68	2.1
放射線治療科	—	—	—	—	5,125	6,394	△1,269	△19.8
麻酔科	0	4	△4	皆減	5,429	5,382	47	0.9
歯科・歯科口腔外科	1,459	1,291	168	13.0	13,430	13,202	228	1.7
合計	100,858	99,890	968	1.0	196,691	196,656	35	0.0

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、血液内科、循環器内科、内科、乳腺・内分泌外科、消化器内科などで増加し、呼吸器内科、消化器外科、糖尿病・内分泌内科、整形外科、脳神経内科などで減少した。その結果、年間の延患者数は100,858人（一日平均276.3人）で、前年度に比べ968人（1.0%）増加しており、一日当たり3.4人（1.2%）の増加となっている。

なお、病床稼働率は75.9%で、前年度を0.9ポイント上回っている。また、平均在院日数は10.4日で、前年度に比べ0.1日の増となっている。

また、外来では、皮膚科、呼吸器内科、循環器内科、眼科、血液内科などで増加し、放射線治療科、産婦人科、消化器外科、形成外科、泌尿器科などで減少した。その結果、年間の延患者数は196,691人（一日平均809.4人）で、前年度に比べ35人（0.0%）増加しており、一日当たり0.1人（0.0%）の増加となっている。

なお、救急受入延患者数は6,869人で、前年度に比べ3人（0.0%）増加しており、一日平均は前年度と同様の18.8人となっている。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は12,784,509,201円で、最終予算額14,420,683,000円に対し、確定率は88.7%で、1,636,173,799円の減収となっている。これは、医業外収益で2,189,061円増収となったものの、医業収益で1,638,362,860円減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は14,159,972,599円で、最終予算額15,222,368,000円に対し、執行率は93.0%となっている。不用額は1,062,395,401円で、医業費用で1,017,198,761円、医業外費用で45,196,640円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,193,633,510円で、最終予算額1,391,593,000円に対し、確定率は85.8%で、197,959,490円の減収となっている。これは、企業債で197,000,000円、寄附金で959,490円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,553,037,892円で、最終予算額1,746,542,000円に対し、執行率は88.9%となっている。不用額は193,504,108円で、建設改良費で193,503,470円、企業債償還金で638円となっている。

なお、企業債については建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高4,913,966,101円に対し、発行総額は647,600,000円、償還高は878,873,362円となっている。その結果、年度末の未償還残高は4,682,692,739円となり、前年度に比べ231,273,362円（4.7%）減少している。

3. 経営成績

事業収益12,752,428千円に対し、事業費用は14,523,513千円であり、差引1,771,085千円が純損失として計上された。前年度からの繰越欠損金15,635,179千円から純損失を加えた当年度未処理欠損金は17,406,264千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	6年度	5年度	4年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 87.8	% 93.0	% 109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	91.0	93.9	98.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

医業収支比率は91.0%で、前年度に比べ2.9ポイント減少し、5年連続で100%を下回った。また総収支比率は87.8%で、前年度に比べ5.2ポイント減少し2年連続で100%

を下回った。医業収支については5年連続での赤字となり、総収支についても2年連続での赤字となっている。当年度純損益では1,771,085千円の損失を計上し、前年度に比べて812,424千円(84.7%)の減少となっている。

(1) 収益の状況

事業収益12,752,428千円は、前年度に比べ20,486千円(0.2%)減少している。

事業収益の内訳は、医業収益12,546,364千円、医業外収益206,064千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が98.4%、医業外収益が1.6%である。また、前年度比較では、医業収益で335,505千円(2.7%)増加し、医業外収益で355,992千円(63.3%)減少となっている。

医業収益の内訳は、入院収益7,659,386千円、外来収益4,446,678千円、その他医業収益440,300千円で、前年度に比べ、入院収益で269,914千円(3.7%)、外来収益で50,013千円(1.1%)、その他医業収益で15,579千円(3.7%)増加となっている。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、血液内科、循環器内科、内科、乳腺・内分泌外科、泌尿器科など10診療科で増加しているが、呼吸器内科、消化器外科、産婦人科、糖尿病・内分泌内科、眼科など11診療科で減少している。また、外来収益では、血液内科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経内科、歯科・歯科口腔外科など15診療科で増加しているが、消化器外科、泌尿器科、放射線治療科、産婦人科、皮膚科など11診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が75,942円、外来が22,607円で、前年度に比べ、入院で1,966円(2.7%)、外来で250円(1.1%)増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息1,473千円、補助金19,928千円、他会計負担金68,779千円、長期前受金戻入37,830千円、その他医業外収益78,054千円で、前年度に比べ、受取利息で1,429千円(3,261.9%)増加したが、補助金で311,538千円(94.0%)、他会計負担金で14,437千円(17.3%)、長期前受金戻入で13,548千円(26.4%)、その他医業外収益で17,898千円(18.7%)、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用14,523,513千円は、前年度に比べ791,938千円(5.8%)増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 13,781,325 千円、医業外費用 742,188 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.9%、医業外費用が 5.1%である。また、前年度比較では、医業費用で 775,800 千円 (6.0%)、医業外費用で 16,138 千円 (2.2%) 増加している。

医業費用の内訳は、給与費 7,000,953 千円、材料費 3,956,370 千円、経費 2,211,146 千円、減価償却費 562,519 千円、資産減耗費 9,839 千円、研究研修費 40,498 千円で、前年度に比べ、減価償却費で 23,378 千円 (4.0%)、資産減耗費で 8,585 千円 (46.6%)、研究研修費で 1,661 千円 (3.9%)、それぞれ減少したが、給与費で 507,203 千円 (7.8%)、材料費で 183,233 千円 (4.9%)、経費で 118,988 千円 (5.7%)、それぞれ増加している。これは、物価高騰やそれに伴う給与改定により委託費等の経費や給与費が増加したほか、病院稼働状況の上昇に起因する薬品費等の材料費の増加によるものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項目	6年度	5年度	4年度	算式	備考
投薬薬品 使用効率	191.5	200.6	176.7	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注射薬品 使用効率	111.3	111.7	115.1	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	121.5	123.4	123.6		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 9.1 ポイント、注射で 0.4 ポイント下回り、全体では 1.9 ポイント下回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 118,988 千円 (5.7%) 増加している。これは、消耗備品費で 1,918 千円 (26.6%) など減少したが、委託料においては、病院施設の管理に係る清掃委託、警備委託などでの人件費、物件費等の高騰に伴い 61,782 千円 (4.5%)、光熱水費で 33,295 千円 (15.5%)、修繕費においては 12,740 千円 (4.9%)、それぞれ増加したことなどによるものである。なお、事業費用に占める経費の割合は前年度と変わらず 15.2%となっている。

減価償却費は、前年度に比べ 23,378 千円（4.0%）減少している。なお、事業費用に占める割合は 3.9%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 79,191 千円、消費税雑損失 662,997 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,578 千円（19.8%）減少し、消費税雑損失で 35,716 千円（5.7%）増加している。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 17,287,461 千円で、前年度に比べ 1,071,818 千円（5.8%）減少している。また、負債総額は 8,842,400 千円で、前年度に比べ 158,058 千円（1.8%）増加しており、資本総額は 8,445,061 千円で、前年度に比べ 1,229,876 千円（12.7%）減少している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 147.7	% 210.2	% 197.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	138.7	128.0	115.3	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

前年度に比べ流動比率、累積欠損金比率ともに悪化している。流動比率は判断基準となる 100%を上回っているものの、累積欠損金比率は 2 年続けて悪化しており依然として高い比率となっている。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ 645,568 千円（177.5%）減少し、△1,009,295 千円となっている。次に、投資活動によ

るキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ 45,929 千円（8.5%）減少し、△587,079 千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ 178,638 千円（165.1%）増加し、286,864 千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高 3,602,185 千円から 1,309,510 千円（36.4%）減少し、資金期末残高は 2,292,675 千円となっている。

(1) 資 産

資産総額 17,287,461 千円の内訳は、固定資産 12,720,974 千円、流動資産 4,566,487 千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産は、建設仮勘定で 57,532 千円（60.9%）、器械及び備品で 34,843 千円（2.9%）、リース資産で 14,091 千円（11.6%）、構築物で 900 千円（31.0%）、それぞれ減少したものの、建物で 126,911 千円（2.5%）増加したことにより、前年度に比べ 19,545 千円（0.2%）増加している。

流動資産については、未収金で 189,972 千円（9.4%）、貯蔵品で 27,880 千円（61.5%）、それぞれ増加したものの、現金預金で 1,309,510 千円（36.4%）減少したことなどにより、前年度に比べ 1,091,363 千円（19.3%）減少している。

なお、未収金は 2,212,925 千円で、その内訳は、給付団体請求分 2,071,056 千円、個人請求分 129,975 千円、その他請求分 11,894 千円となっている。全体の 93.6%を占めている給付団体請求分は、社会保険などの診療報酬の後払い（2月・3月分など）による未収金である。また、個人請求分は、令和7年3月中の入院患者376人分やクレジットカード決済（3月分）5,415件分等の109,027千円などとなっている。そして、その他請求分は、二次救急医療補助金の減少などにより8,107千円（40.5%）の減少となっている。

また、貯蔵品は、購入限度額 4,602,953 千円に対して 4,352,424 千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

(2) 負債

負債総額 8,842,400 千円の内訳は、固定負債 5,590,019 千円、流動負債 3,091,228 千円、繰延収益 161,153 千円である。

固定負債については、引当金で 84,143 千円 (5.0%) 増加したが、企業債で 268,735 千円 (6.7%)、リース債務で 23,463 千円 (37.0%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 208,055 千円 (3.6%) 減少している。

流動負債については、未払金で 306,118 千円 (22.4%)、企業債で 37,462 千円 (4.3%)、引当金で 33,691 千円 (9.6%)、預り金で 21,454 千円 (30.9%)、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 399,119 千円 (14.8%) 増加している。

なお、預り金は 90,856 千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金などである。

繰延収益については、長期前受金で 712 千円 (0.2%) 増加したが、収益化累計額で 33,718 千円 (17.4%) 減少したことにより、前年度に比べ 33,006 千円 (17.0%) 減少している。

(3) 資本

資本総額 8,445,061 千円の内訳は、資本金 25,839,945 千円、剰余金△17,394,884 千円である。

資本金については、建設改良費等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ 541,209 千円 (2.1%) 増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純損失の発生によって増加し、前年度に比べ 1,771,085 千円 (11.3%) 増加している。

なお、当年度純損失は 1,771,085 千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金 15,635,179 千円に当年度純損失を加えた欠損金合計は 17,406,264 千円となり、資本剰余金 11,380 千円を差し引いた後の△17,394,884 千円が剰余金合計となっている。

令和 6 年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、収益面では、急性期病院としての診療機能の強化・充実を図ってきたことに加え、診療報酬改定もあり、診療単価は入院、外来ともに上昇した。また、入院、外来のいずれの延べ患者数について増加したこともあり、入院収益、外来収益と

入院、外来のいずれの延べ患者数について増加したこともあり、入院収益、外来収益ともに前年度を上回り、医業収益は 335,505 千円 (2.7%) 増加した。しかし、その一方、費用面については、職員数の増加や給与改定により給与費が 507,203 千円 (7.8%) 増加したことに加え、昨今の物価高騰やそれに伴う賃金の上昇基調を背景とした価格転嫁などにより委託料や光熱水費などの増加により経費が 118,988 千円 (5.7%) 増加したこと、さらには病院の稼働状況の上昇に伴い薬品費などの材料費が 183,233 千円 (4.9%) 増加したことにより、前年度と比べて 775,800 千円 (6.0%) 増となり大幅に増加した。この結果、企業経営活動の成果を判断する医業収支は 5 年連続での赤字となった。

加えて、新型コロナウイルス感染症関連補助金廃止の影響により医業外収益が 355,992 千円 (63.3%) 減少したため、当年度純損益は 2 年連続で赤字となり、1,771,085 千円の損失を計上している。

その結果、累積欠損金の年度末残高が増加し 17,406,264 千円となり、経営面で非常に厳しい環境となっている。地方債の年度末未償還残高は減少傾向にはあるものの、投資財源を有利子負債に依存しており、また、順次進めているとはいえ老朽化施設の設備更新の課題も続く状況であり、返済による負担が今後も続くと思込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ 1,453,021 千円 (37.8%) 減少の 2,391,593 千円となっている。

そうした厳しい経営環境の中、医療機器・備品の整備に関しては薬剤部で使用する注射薬自動払出装置や放射線科で使用する X 線透視撮影装置などの設備更新を行うとともに、課題となっている老朽化施設・設備の更新に関しては、熱源設備の更新や非常用発電機の改修を行っていた。

コロナ渦において感染拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたことから、持続可能な地域医療サービスの提供体制の確保をめざし、経営健全化に向けた取組を推進するために「市立池田病院経営強化プラン」の推進が図られているところ。

その具体的取組の一つとして、医師・看護師等の確保と働き方改革の対応として時間外労働の上限規制と長時間労働医師への面接指導や勤務間インターバルの確保といった追加的健康確保措置の実施、タスクシフトの推進など、医師の労働時間短縮につなげて診療機能の充実を図っていたところだが、昨今の費用暴騰により、総量に限りがある人

的・物的資源の配分には、従来まで以上の留意を要する局面にあるところ。

今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、資源配分の最適化を伴った業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

令和6年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

予算決算対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
病院事業収益	14,420,683,000	100.0	100.0	12,784,509,201	100.0	100.0	88.7	87.8
医業収益	14,209,237,000	98.5	98.3	12,570,874,140	98.3	95.5	88.5	85.3
医業外収益	211,446,000	1.5	1.7	213,635,061	1.7	4.5	101.0	237.2

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資本的収入	1,391,593,000	100.0	100.0	1,193,633,510	100.0	100.0	85.8	86.1
企業債	844,600,000	60.7	51.5	647,600,000	54.3	43.7	76.7	73.1
出資金	541,209,000	38.9	48.4	541,209,000	45.3	56.2	100.0	100.0
寄附金	5,784,000	0.4	0.1	4,824,510	0.4	0.1	83.4	58.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
病院事業費用	15,222,368,000	100.0	100.0	14,159,972,599	100.0	100.0	93.0	91.5
医業費用	15,024,292,000	98.7	98.6	14,007,093,239	98.9	98.7	93.2	91.7
医業外費用	198,076,000	1.3	1.4	152,879,360	1.1	1.3	77.2	79.8

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資本的支出	1,746,542,000	100.0	100.0	1,553,037,892	100.0	100.0	88.9	90.7
建設改良費	867,668,000	49.7	40.7	674,164,530	43.4	34.5	77.7	77.1
企業債償還金	878,874,000	50.3	59.3	878,873,362	56.6	65.5	100.0	100.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	13,781,325,179	94.9	13,005,525,167	94.7	775,800,012	6.0
給 与 費	7,000,953,215	48.2	6,493,750,035	47.3	507,203,180	7.8
材 料 費	3,956,370,057	27.2	3,773,137,130	27.5	183,232,927	4.9
経 費	2,211,146,001	15.2	2,092,157,942	15.2	118,988,059	5.7
減 価 償 却 費	562,518,908	3.9	585,897,059	4.3	△ 23,378,151	△ 4.0
資 産 減 耗 費	9,839,276	0.1	18,423,571	0.1	△ 8,584,295	△ 46.6
研 究 研 修 費	40,497,722	0.3	42,159,430	0.3	△ 1,661,708	△ 3.9
医 業 外 費 用	742,187,792	5.1	726,049,282	5.3	16,138,510	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,190,455	0.5	98,768,696	0.7	△ 19,578,241	△ 19.8
消 費 税 雑 損 失	662,997,337	4.6	627,280,586	4.6	35,716,751	5.7
小 計	14,523,512,971	100.0	13,731,574,449	100.0	791,938,522	5.8
—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,523,512,971	—	13,731,574,449	—	791,938,522	5.8

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	12,546,363,627	98.4	12,210,858,215	95.6	335,505,412	2.7
入 院 収 益	7,659,385,770	60.1	7,389,471,747	57.9	269,914,023	3.7
外 来 収 益	4,446,677,891	34.9	4,396,664,780	34.4	50,013,111	1.1
そ の 他 医 業 収 益	440,299,966	3.4	424,721,688	3.3	15,578,278	3.7
医 業 外 収 益	206,064,606	1.6	562,055,968	4.4	△ 355,991,362	△ 63.3
受 取 利 息	1,473,328	0.0	43,824	0.0	1,429,504	3,261.9
補 助 金	19,927,800	0.2	331,465,600	2.6	△ 311,537,800	△ 94.0
他 会 計 負 担 金	68,779,000	0.5	83,216,000	0.7	△ 14,437,000	△ 17.3
長 期 前 受 金 戻 入	37,829,848	0.3	51,377,962	0.4	△ 13,548,114	△ 26.4
そ の 他 医 業 外 収 益	78,054,630	0.6	95,952,582	0.7	△ 17,897,952	△ 18.7
小 計	12,752,428,233	100.0	12,772,914,183	100.0	△ 20,485,950	△ 0.2
当 年 度 純 損 失	1,771,084,738	—	958,660,266	—	812,424,472	84.7
合 計	14,523,512,971	—	13,731,574,449	—	791,938,522	5.8

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	12,720,973,975	73.6	12,701,429,103	69.2	19,544,872	0.2
土 地	6,145,361,079	35.6	6,145,361,079	33.5	0	0.0
建 物	5,225,919,345	30.2	5,099,008,395	27.8	126,910,950	2.5
構 築 物	2,000,005	0.0	2,900,005	0.0	△ 900,000	△ 31.0
器 械 及 び 備 品	1,181,644,365	6.9	1,216,488,043	6.6	△ 34,843,678	△ 2.9
車 両	84,450	0.0	84,450	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	107,846,000	0.6	121,936,400	0.7	△ 14,090,400	△ 11.6
建 設 仮 勘 定	36,940,000	0.2	94,472,000	0.5	△ 57,532,000	△ 60.9
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修 学 資 金 貸 付 金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	0.0	△ 2,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,566,486,849	26.4	5,657,849,941	30.8	△ 1,091,363,092	△ 19.3
現 金 預 金	2,292,675,391	13.3	3,602,184,762	19.6	△ 1,309,509,371	△ 36.4
未 収 金	2,212,924,954	12.8	2,022,952,803	11.0	189,972,151	9.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,301,000	△ 0.1	△ 12,596,000	△ 0.1	295,000	2.3
貯 蔵 品	73,187,504	0.4	45,308,376	0.3	27,879,128	61.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	17,287,460,824	100.0	18,359,279,044	100.0	△ 1,071,818,220	△ 5.8

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	5,590,018,775	32.3	5,798,074,321	31.6	△ 208,055,546	△ 3.6
企 業 債	3,766,358,493	21.8	4,035,092,739	22.0	△ 268,734,246	△ 6.7
リ ー ス 債 務	39,976,282	0.2	63,440,582	0.3	△ 23,464,300	△ 37.0
引 当 金 (退 職 給 付)	1,783,684,000	10.3	1,699,541,000	9.3	84,143,000	5.0
流 動 負 債	3,091,227,679	17.9	2,692,109,277	14.7	399,118,402	14.8
企 業 債	916,334,246	5.3	878,873,362	4.8	37,460,884	4.3
リ ー ス 債 務	23,464,300	0.2	23,071,169	0.1	393,131	1.7
未 払 金	1,674,660,884	9.7	1,368,542,103	7.5	306,118,781	22.4
引 当 金 (賞 与 等)	385,912,000	2.2	352,221,000	1.9	33,691,000	9.6
預 り 金	90,856,249	0.5	69,401,643	0.4	21,454,606	30.9
繰 延 収 益	161,153,212	0.9	194,158,550	1.0	△ 33,005,338	△ 17.0
長 期 前 受 金	388,762,545	2.2	388,050,035	2.1	712,510	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 227,609,333	△ 1.3	△ 193,891,485	△ 1.1	△ 33,717,848	17.4
負 債 合 計	8,842,399,666	51.1	8,684,342,148	47.3	158,057,518	1.8
資 本 金	25,839,945,196	149.5	25,298,736,196	137.8	541,209,000	2.1
剰 余 金	△ 17,394,884,038	△ 100.6	△ 15,623,799,300	△ 85.1	△ 1,771,084,738	11.3
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	17,406,264,038	△ 100.7	15,635,179,300	△ 85.2	1,771,084,738	11.3
資 本 合 計	8,445,061,158	48.9	9,674,936,896	52.7	△ 1,229,875,738	△ 12.7
負 債 ・ 資 本 合 計	17,287,460,824	100.0	18,359,279,044	100.0	△ 1,071,818,220	△ 5.8

事業費節別

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	3,068,647,420	21.1	2,878,116,931	21.0	190,530,489	6.6
給料調整額	32,365,338	0.2	31,302,000	0.2	1,063,338	3.4
手 当 等	1,489,802,710	10.3	1,363,017,696	9.9	126,785,014	9.3
賞与引当金繰入額	970,042,371	6.7	858,383,961	6.3	111,658,410	13.0
報 酬	259,084,997	1.8	250,122,720	1.8	8,962,277	3.6
退職給付費	211,145,500	1.5	187,734,745	1.4	23,410,755	12.5
法定福利費	904,707,879	6.2	866,193,982	6.3	38,513,897	4.4
法定福利費引当金繰入	65,157,000	0.4	58,878,000	0.4	6,279,000	10.7
薬 品 費	2,875,425,110	19.8	2,761,729,610	20.1	113,695,500	4.1
診療材料費	1,053,498,008	7.2	984,620,454	7.2	68,877,554	7.0
給食材料費	9,290,209	0.1	8,841,872	0.1	448,337	5.1
医療消耗備品費	18,156,730	0.1	17,945,194	0.1	211,536	1.2
厚生福利費	20,789,239	0.2	15,373,990	0.1	5,415,249	35.2
報 償 費	5,376,686	0.0	4,811,182	0.0	565,504	11.8
旅 費 交 通 費	1,728,522	0.0	1,340,535	0.0	387,987	28.9
職員被服費	1,283,550	0.0	1,501,450	0.0	△ 217,900	△ 14.5
消 耗 品 費	42,215,279	0.3	41,630,223	0.3	585,056	1.4
消耗備品費	5,295,641	0.0	7,214,201	0.1	△ 1,918,560	△ 26.6
光 熱 水 費	248,648,891	1.7	215,354,012	1.6	33,294,879	15.5
燃 料 費	76,083	0.0	66,424	0.0	9,659	14.5
交 際 費	81,146	0.0	63,288	0.0	17,858	28.2

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	7,031,180	0.1	6,097,760	0.0	933,420	15.3
修 繕 費	270,408,212	1.9	257,667,979	1.9	12,740,233	4.9
保 険 料	18,078,950	0.1	18,592,920	0.1	△ 513,970	△ 2.8
広 告 料	7,273	0.0	0	0.0	7,273	皆増
賃 借 料	119,419,973	0.8	112,167,905	0.8	7,252,068	6.5
通 信 運 搬 費	11,309,840	0.1	11,429,531	0.1	△ 119,691	△ 1.0
委 託 料	1,442,678,434	9.9	1,380,896,477	10.1	61,781,957	4.5
諸 会 費	2,122,035	0.0	2,229,354	0.0	△ 107,319	△ 4.8
貸倒引当金繰入額	137,508	0.0	684,750	0.0	△ 547,242	△ 79.9
雑 費	14,457,559	0.1	15,035,961	0.1	△ 578,402	△ 3.8
減 価 償 却 費	562,518,908	3.9	585,897,059	4.3	△ 23,378,151	△ 4.0
固 定 資 産 除 却 費	9,839,276	0.1	18,423,571	0.1	△ 8,584,295	△ 46.6
研 究 研 修 費	40,497,722	0.3	42,159,430	0.3	△ 1,661,708	△ 3.9
企 業 債 利 息	77,894,232	0.5	97,086,500	0.7	△ 19,192,268	△ 19.8
一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース料利息相当額	1,296,223	0.0	1,682,196	0.0	△ 385,973	△ 22.9
消 費 税 雑 損 失	662,997,337	4.6	627,280,586	4.6	35,716,751	5.7
合 計	14,523,512,971	100.0	13,731,574,449	100.0	791,938,522	5.8

業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	6 年 度		5 年 度	備 考	
				増 減	増 減 率	増 減 率		
許 可 病 床 数	床	364	364	0	0.0	0.0		
診 療 入 院	年 間	人	100,858	99,890	968	1.0	△ 1.0	入院診療日数 365(366)日
		1 日 平 均	人	276.3	272.9	3.4	1.2	△ 1.3
患 者 外 来	年 間	人	196,691	196,656	35	0.0	△ 5.3	外来診療日数 243(243)日
		1 日 平 均	人	809.4	809.3	0.1	0.0	△ 5.3
数	年 延 入 院 ・ 外 来 患 者 数	人	297,549	296,546	1,003	0.3	△ 3.9	
病 床 稼 働 率	%	75.9	75.0	0.9ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 患 者 比 率	%	33.9	33.7	0.2ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 益	円	42,166	41,177	989	2.4	△ 0.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用	円	46,316	43,857	2,459	5.6	4.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	75,942	73,976	1,966	2.7	△ 5.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	22,607	22,357	250	1.1	3.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平 均	円	40,686	39,745	941	2.4	△ 1.0	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職 員 数	医 師	人	74	79	△ 5	△ 6.3	2.6	
	医 療 技 術 員	人	116	112	4	3.6	3.7	
	看 護 師	人	339	329	10	3.0	2.8	
	事 務 職 員	人	26	24	2	8.3	33.3	
	技 能 職 員	人	—	—	—	—	—	
	計	人	555	544	11	2.0	4.0	
職 員 1 人 当 り 収 益	円	22,977,348	23,479,622	△ 502,274	△ 2.1	△ 18.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$	
職 員 1 人 当 り 費 用	円	26,168,492	25,241,865	926,627	3.7	△ 3.6	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$	

※ ()内は令和5年度の数値

池 監 査 発 第 8 号

令 和 7 年 8 月 8 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 西 垣 智

令 和 6 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ
た 令 和 6 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和6年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	23
第2 審査の方法	23
第3 審査の結果	23
1. 業務実績	24
2. 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	25
3. 経営成績	26
(1) 収益の状況	26
(2) 費用の状況	28
4. 財政状態	29
(1) 資 産	29
(2) 負 債	30
(3) 資 本	30
5. ま と め	30
決算審査資料(参考)	33

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和6年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和6年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和6年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、概ね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

給水戸数は 57,337 戸、給水人口は 102,555 人で、前年度に比べ、給水戸数で 110 戸 (0.2%) 増加しているが、給水人口で 138 人 (0.1%) 減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³)

項 目		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率 (%)
年 間 給 水 量		11,076,335	10,986,242	90,093	0.8
1 日 最 大 給 水 量		32,949	31,719	1,230	3.9
1 日 平 均 給 水 量		30,346	30,017	329	1.1
年 間 有 収 水 量		10,613,261	10,527,724	85,537	0.8
用 途 別	一 般 用	10,579,112	10,495,839	83,273	0.8
	湯 屋 用	20,545	20,699	△154	△0.7
	臨 時 用	13,604	11,186	2,418	21.6
有 収 率 (%)		95.82	95.83	△0.01	—
豊 能 町 給 水 量		385,037	358,937	26,100	7.3

年間給水量は、11,076,335 m³で前年度に比べ 90,093 m³ (0.8%) 増加している。これを 1 日当りの給水量で見ると、最大給水量は 1,230 m³ (3.9%) 増加し、32,949 m³に、平均給水量は 329 m³ (1.1%) 増加し、30,346 m³となっている。また、豊能町への給水量は 26,100 m³ (7.3%) 増加し、385,037 m³となっている。

年間有収水量は、10,613,261 m³で前年度に比べ 85,537 m³ (0.8%) 増加している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 83,273 m³ (0.8%)、臨時用で 2,418 m³ (21.6%) 増加し、湯屋用で 154 m³ (0.7%) 減少している。有収率は 0.01 ポイント減少し、95.82% となっている。

工事については、建設改良工事で口径 50mm から 150mm の配水管 1,110m の布設工事を 112,321,000 円で施工していた。

第 2 次施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 2,937m の布設替工事を 480,858,000 円で施工していた。また、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 123,140,000 円で、古江浄水場中央監視制御装置更新工事を 458,219,700 円で、口径 400mm の送水管 184m の布設工事を 38,903,000 円で施工していた。

受託工事では、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 8,368,000 円で、下水道工事に伴う口径 75mm から 200mm の配水管 157m の移設工事を 24,879,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 2,467,158,398 円で、最終予算額 2,480,424,000 円に対し確定率 99.5%で、13,265,602 円の減収となっている。これは、営業収益で 10,128,611 円増収となったが、営業外収益で 23,395,642 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,214,571,833 円で、最終予算額 2,345,467,000 円に対し執行率 94.4%となっている。不用額は 130,895,167 円で、主に営業費用における浄水費 42,248,007 円、配水費 23,360,562 円、業務費 11,179,173 円、営業外費用における受託工事費 19,133,300 円、予備費 20,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 891,529,632 円で、最終予算額 1,301,412,000 円に対し確定率 68.5%で、409,882,368 円の減収となっている。これは、固定資産売却代金が 59,600 円増収となったが、工事負担金が 4,367,968 円、企業債が 331,200,000 円、補助金が 74,374,000 円それぞれ減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,075,504,146 円で、最終予算額 2,605,678,000 円に対し執行率 79.7%となっている。不用額は 114,214,654 円で、第 2 次施設整備費 62,822,129 円、建設改良費 43,763,236 円、企業債償還金 7,496,318 円、その他資本的支出 132,971 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,183,974,514 円は、内部留保資金で補填されている。

建設改良費及び第 2 次施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

配水管布設工事（緑丘 1 丁目地内ほか）	123,553,100 円
施設工事（古江浄水場）	9,600,030 円
固定資産購入（超純水製造装置ほか）	6,726,274 円

量水器設置（715 個） 2,425,360 円

○第2次施設整備費関係

配水管布設工事（鉢塚1丁目地内外ほか） 528,943,800 円

施設工事（古江浄水場ほか） 682,288,970 円

企業債については、第2次施設整備事業の財源であり、前年度末の未償還高8,466,127,541円に対し、発行総額は852,200,000円、償還高は657,008,682円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は8,661,318,859円となり、前年度に比べ195,191,318円（2.3%）増加している。

3. 経営成績

純利益（《事業収益2,260,141千円》—《事業費用2,132,189千円》）は、127,952千円となっている。前年度未処理欠損金102,412千円であったが当年度純利益127,952千円を計上したため、25,540千円が当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項目	6年度	5年度	4年度	算式
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 106.0	% 95.4	% 100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	97.9	86.8	82.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。				

前年度より総収支比率は10.6ポイント増加し、100%を超えている。しかし営業収支比率11.1ポイント増加したものの、97.9%と100%を割り込んでおり、営業収支比率については引き続き赤字となっている。

(1) 収益の状況

事業収益2,260,141千円は、前年度に比べ143,864千円（6.8%）増加している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,961,471 千円、営業外収益 298,669 千円、特別利益 1 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 86.8%、営業外収益 13.2%、特別利益 0.0%である。また、前年度比較では、営業収益が 152,372 千円（8.4%）、特別利益が 1 千円（皆増）、それぞれ増加し、営業外収益が 8,509 千円（2.8%）減少している。

営業収益の内訳は、給水収益 1,865,599 千円、他会計負担金 88,447 千円、受託工事収益 545 千円、その他営業収益 6,880 千円で、前年度に比べ、受託工事収益 214 千円（28.2%）減少したが、給水収益 112,951 千円（6.4%）、他会計負担金 38,880 千円（78.4%）、その他営業収益 755 千円（12.3%）、それぞれ増加している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の 82.6%を占めている。

給水収益の未収金（消費税込み）は 225,287 千円で、現年度分 217,639 千円、過年度分 7,648 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 222,902 千円は、その 95.2%に当たる 212,296 千円が年度中に回収されており、未収金の 1.3%にあたる 2,958 千円（440 件）が死亡、破産、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区分	給水収益	前年度対比		有収水量 1 m ³ 当り	
		増減額	増減率	供給単価	給水原価
6年度	円 1,865,598,885	円 112,950,971	% 6.4	円 169.63	円 190.78
5年度	1,752,647,914	134,466,752	8.3	160.99	200.38
4年度	1,618,181,162	△50,760,537	△3.0	146.07	192.46

6年度は、給水原価が供給単価を 21.15 円上回っている。

営業外収益の内訳は、受取利息 1,880 千円、口径別納付金 121,560 千円、受託工事収益 35,907 千円、長期前受金戻入 132,320 千円、雑収益 3,979 千円、他会計補助金 3,023 千円で、前年度に比べ受託工事収益 2,312 千円（6.9%）、受取利息 1,838 千円（4,397.3%）、他会計補助金 696 千円（29.9%）、それぞれ増加しているが、長期前受

金戻入 8,936 千円 (6.3%)、口径別納付金 3,720 千円 (3.0%)、雑収益 699 千円 (14.9%)、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,132,189 千円は、前年度に比べ 87,081 千円 (3.9%) 減少している。

事業費用の内訳は、営業費用 2,003,360 千円、営業外費用 128,104 千円、特別損失 725 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.0%、営業外費用 6.0%、特別損失 0.0%となっている。また、営業費用で 80,434 千円 (3.9%)、営業外費用で 637 千円 (0.5%)、特別損失で 6,010 千円 (89.2%)、それぞれ減少している。

営業費用は、業務費 148,409 千円が 18,735 千円 (14.4%)、総係費 196,368 千円が 4,593 千円 (2.4%)、資産減耗費 7,731 千円が 2,590 千円 (50.4%)、給水費 14,039 千円が 1,103 千円 (8.5%)、それぞれ増加しているが、浄水費 582,416 千円が 94,503 千円 (14.0%)、配水費 143,711 千円が 9,246 千円 (6.0%)、減価償却費 910,686 千円が 3,706 千円 (0.4%)、それぞれ減少している。

営業外費用は、受託工事費 33,247 千円が 2,206 千円 (7.1%)、雑支出 1,092 千円が 395 千円 (56.6%)、それぞれ増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費 93,765 千円が 3,238 千円 (3.3%) 減少している。

特別損失は、固定資産売却損 38 千円が皆増しているが、過年度損益修正損 687 千円が 6,048 千円 (89.8%) 減少している。

これらを節別で見ると、委託料 333,627 千円が 8,641 千円 (2.7%)、動力費 130,854 千円が 8,422 千円 (6.9%)、負担金 48,799 千円が 5,657 千円 (13.1%)、手当等 96,321 千円が 4,702 千円 (5.1%)、貸倒引当金繰入額 3,700 千円が 3,126 千円 (545.3%)、それぞれ増加したものの、工事請負費 105,761 千円が 111,169 千円 (51.2%)、過年度損益修正損 687 千円が 6,048 千円 (89.8%)、有形固定資産減価償却費 854,847 千円が 3,706 千円 (0.4%)、企業債利息 93,765 千円が 3,238 千円 (3.3%)、材料費 6,695 千円が 2,937 千円 (30.5%)、それぞれ減少となっている。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,778,602 千円で、前年度に比べ 776,252 千円 (3.5%) 増加している。また負債 11,996,063 千円は 648,300 千円 (5.7%) 増加しており、資本 10,782,539 千円は 127,952 千円 (1.2%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式	備 考
流動比率	219.8	304.7	333.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を 84.9 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で 910,957 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入などの収支で△776,603 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で 195,191 千円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は 3,006,989 千円となり、前年度に比べて 329,545 千円 (12.3%) 増加している。

(1) 資 産

資産総額 22,778,602 千円の内訳は、固定資産 19,400,957 千円、流動資産 3,377,645 千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、405,401 千円 (2.1%) 増加している。これは主に有形固定資産の建設仮勘定 665,617 千円 (174.0%)、構築物 236,333 千円 (2.0%)、それぞれ増加したが、機械及び装置 395,076 千円 (11.0%)、無形固定資産のダム使用权 55,839 千円 (7.9%)、建物 24,475 千円 (6.3%)、工具・器具及び備品 20,736 千円 (24.6%) などが減少したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器

は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金 329,545 千円(12.3%)、未収金 38,897 千円(12.5%)、貯蔵品 3,393 千円(14.4%)、それぞれ増加し、前年度に比べ 370,851 千円(12.3%)増加している。

(2) 負債

負債総額は、11,996,063 千円となり前年度に比べ 648,300 千円(5.7%)増加している。これは、繰延収益で 66,707 千円(3.0%)減少したが、流動負債で 549,640 千円(55.7%)、固定負債で 165,367 千円(2.0%)、それぞれ増加したことによる。

(3) 資本

資本総額(資本金+剰余金) 10,782,539 千円は、前年度に比べ 127,952 千円(1.2%)増加している。資本金については前年度からの増減はなく、剰余金は 127,952 千円(20.7%)増加している。

前年度繰越欠損金が 102,412 千円で、当年度純利益が 127,952 千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、25,540 千円となっている。

5. ま と め

令和 6 年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,260,141 千円、事業費用は 2,132,189 千円で、当年度純利益は 127,952 千円となり、黒字を計上した。

なお内部留保資金 2,541,862 千円は、前年度に比べ 139,354 千円(5.2%)減少していた。

平成 30 年度に池田市上下水道事業経営戦略が策定された当時には想定されていなかった、大口使用者の使用水量の減少、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、機器普及による節水型社会の進展など、水需要の減少傾向が続く見通しに対応するため、令和 5 年 10 月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和 6 年 1 月に水道料金及びメーター料を改定し、経営基盤の強化を図るとともに、より適正な料金体系への見直しを図ってきて

いる。

また令和5年度からは、危機管理体制の充実及び既存施設の更新を主体とした第2次施設整備計画に基づき事業を進めてきていた。

今後も、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、より一層の諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

令和6年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

科 目	収			入			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		決 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		6 年 度	5 年 度
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度		
水道事業収益	2,480,424,000	100.0	100.0	2,467,158,398	100.0	100.0	99.5	99.0
営業収益	2,146,318,000	86.5	85.4	2,156,446,611	87.4	86.2	100.5	99.8
営業外収益	334,106,000	13.5	14.6	310,710,358	12.6	13.8	93.0	93.9
特別利益	0	0.0	14.6	1,429	0.0	13.8	—	93.9

資本的収入及び支出

科 目	収			入			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		決 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		6 年 度	5 年 度
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度		
資本的収入	1,301,412,000	100.0	100.0	891,529,632	100.0	100.0	68.5	72.9
工事負担金	27,170,000	2.1	2.3	22,802,032	2.6	2.1	83.9	68.0
企業債	1,183,400,000	90.9	95.5	852,200,000	95.6	94.8	72.0	72.4
補助金	90,000,000	6.9	2.1	15,626,000	1.7	2.9	17.4	100.0
他会計補助金	840,000	0.1	0.1	840,000	0.1	0.2	100.0	100.0
固定資産 売却代金	2,000	0.0	—	61,600	0.0	—	3,080.0	—

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		構 成 比	決 算 額		構 成 比		
	金 額	6 年 度 5 年 度		金 額	6 年 度 5 年 度			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
水道事業費用	2,345,467,000	100.0	100.0	2,214,571,833	100.0	100.0	94.4	95.1
営業費用	2,159,723,000	92.1	92.7	2,073,265,800	93.6	92.5	96.0	94.8
営業外費用	164,652,000	7.0	6.9	140,581,080	6.4	7.2	85.4	100.0
特別損失	1,092,000	0.0	0.3	724,953	0.0	0.3	66.4	100.0
予備費	20,000,000	0.9	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		構 成 比	決 算 額		構 成 比		
	金 額	6 年 度 5 年 度		金 額	6 年 度 5 年 度			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資本的支出	2,605,678,000	100.0	100.0	2,075,504,146	100.0	100.0	79.7	83.7
建設改良費	189,168,000	7.3	6.7	142,304,764	6.9	3.2	75.2	40.4
企業債償還金	664,505,000	25.5	36.9	657,008,682	31.6	43.7	98.9	99.0
第2次 施設整備費	1,750,459,000	67.2	56.3	1,274,777,671	61.4	53.0	72.8	78.8
その他資本的 支出	1,546,000	0.0	0.1	1,413,029	0.1	0.1	91.4	99.5

損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,003,360,586	94.0	2,083,794,296	93.9	△ 80,433,710	△ 3.9
浄 水 費	582,416,142	27.3	676,919,277	30.5	△ 94,503,135	△ 14.0
配 水 費	143,710,876	6.7	152,957,146	6.9	△ 9,246,270	△ 6.0
給 水 費	14,038,948	0.7	12,935,545	0.6	1,103,403	8.5
業 務 費	148,408,797	7.0	129,674,210	5.9	18,734,587	14.4
総 係 費	196,368,138	9.2	191,775,259	8.6	4,592,879	2.4
減 価 償 却 費	910,686,154	42.7	914,392,335	41.2	△ 3,706,181	△ 0.4
資 産 減 耗 費	7,731,531	0.4	5,140,524	0.2	2,591,007	50.4
営 業 外 費 用	128,103,866	6.0	128,741,331	5.8	△ 637,465	△ 0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,764,980	4.4	97,003,097	4.4	△ 3,238,117	△ 3.3
受 託 工 事 費	33,247,000	1.6	31,041,000	1.4	2,206,000	7.1
雑 支 出	1,091,886	0.0	697,234	0.0	394,652	56.6
特 別 損 失	724,953	0.0	6,734,437	0.3	△ 6,009,484	△ 89.2
固 定 資 産 売 却 損	37,780	0.0	—	—	37,780	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	687,173	0.0	6,734,437	0.3	△ 6,047,264	△ 89.8
小 計	2,132,189,405	100.0	2,219,270,064	100.0	△ 87,080,659	△ 3.9
当 年 度 純 利 益	127,951,532	—	—	—	127,951,532	皆増
合 計	2,260,140,937	—	2,219,270,064	—	40,870,873	1.8

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,961,470,932	86.8	1,809,098,857	85.5	152,372,075	8.4
給 水 収 益	1,865,598,885	82.6	1,752,647,914	82.8	112,950,971	6.4
他 会 計 負 担 金	88,447,217	3.9	49,567,113	2.4	38,880,104	78.4
受 託 工 事 収 益	545,430	0.0	759,430	0.0	△ 214,000	△ 28.2
そ の 他 営 業 収 益	6,879,400	0.3	6,124,400	0.3	755,000	12.3
営 業 外 収 益	298,668,705	13.2	307,178,568	14.5	△ 8,509,863	△ 2.8
受 取 利 息	1,879,604	0.1	41,794	0.0	1,837,810	4,397.3
口 径 別 納 付 金	121,560,000	5.4	125,280,000	5.9	△ 3,720,000	△ 3.0
他 会 計 補 助 金	3,023,437	0.1	2,327,000	0.1	696,437	29.9
受 託 工 事 収 益	35,906,760	1.6	33,594,980	1.6	2,311,780	6.9
長 期 前 受 金 戻 入	132,319,947	5.8	141,256,458	6.7	△ 8,936,511	△ 6.3
雑 収 益	3,978,957	0.2	4,678,336	0.2	△ 699,379	△ 14.9
特 別 利 益	1,300	0.0	—	—	1,300	皆増
過 年 度 損 益 正 益	1,300	0.0	—	—	1,300	皆増
—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,260,140,937	100.0	2,116,277,425	100.0	143,863,512	6.8
当 年 度 純 損 失	—	—	102,992,639	—	△ 102,992,639	皆減
合 計	2,260,140,937	—	2,219,270,064	—	40,870,873	1.8

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	19,400,956,621	85.2	18,995,556,369	86.3	405,400,252	2.1
土 地	2,141,557,460	9.4	2,141,557,460	9.7	0	0.0
建 物	361,662,518	1.6	386,137,845	1.8	△ 24,475,327	△ 6.3
構 築 物	11,921,243,922	52.3	11,684,910,576	53.1	236,333,346	2.0
機 械 及 び 装 置	3,206,202,268	14.1	3,601,278,257	16.4	△ 395,075,989	△ 11.0
車 両 運 搬 具	5,911,141	0.0	6,334,509	0.0	△ 423,368	△ 6.7
工 具、器 具 及 び 備 品	63,595,377	0.3	84,330,655	0.4	△ 20,735,278	△ 24.6
建 設 仮 勘 定	1,048,099,412	4.6	382,483,036	1.7	665,616,376	174.0
ダ ム 使 用 権	651,906,170	2.9	707,745,678	3.2	△ 55,839,508	△ 7.9
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,377,645,206	14.8	3,006,794,022	13.7	370,851,184	12.3
現 金 預 金	3,006,988,741	13.2	2,677,444,223	12.2	329,544,518	12.3
未 収 金	349,929,962	1.5	311,032,926	1.4	38,897,036	12.5
貸 倒 引 当 金	△ 6,214,766	0.0	△ 5,231,019	0.0	△ 983,747	△ 18.8
貯 蔵 品	26,941,269	0.1	23,547,892	0.1	3,393,377	14.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	22,778,601,827	100.0	22,002,350,391	100.0	776,251,436	3.5

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	8,316,978,840	36.5	8,151,611,824	37.1	165,367,016	2.0
企 業 債	7,966,184,159	35.0	7,809,118,859	35.5	157,065,300	2.0
引 当 金 (退職給付)	350,794,681	1.5	342,492,965	1.6	8,301,716	2.4
流 動 負 債	1,536,372,431	6.8	986,732,051	4.5	549,640,380	55.7
企 業 債	695,134,700	3.1	657,008,682	3.0	38,126,018	5.8
預 り 金	111,815,809	0.5	92,217,806	0.4	19,598,003	21.3
未 払 金	695,956,316	3.1	205,199,050	0.9	490,757,266	239.2
引 当 金 (賞与等)	33,465,606	0.1	32,306,513	0.2	1,159,093	3.6
繰 延 収 益	2,142,711,977	9.4	2,209,419,469	10.0	△ 66,707,492	△ 3.0
長 期 前 受 金	5,858,226,871	25.7	5,807,349,645	26.4	50,877,226	0.9
収 益 化 累 計 額	△ 3,715,514,894	△ 16.3	△ 3,597,930,176	△ 16.4	△ 117,584,718	△ 3.3
負 債 合 計	11,996,063,248	52.7	11,347,763,344	51.6	648,299,904	5.7
資 本 金	10,035,328,139	44.0	10,035,328,139	45.6	0	0.0
剰 余 金	747,210,440	3.3	619,258,908	2.8	127,951,532	20.7
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.2	721,670,000	3.3	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	25,540,440	0.1	△ 102,411,092	△ 0.5	127,951,532	△ 124.9
資 本 合 計	10,782,538,579	47.3	10,654,587,047	48.4	127,951,532	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	22,778,601,827	100.0	22,002,350,391	100.0	776,251,436	3.5

事業費節別

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	150,055,794	7.0	150,915,287	6.8	△ 859,493	△ 0.6
手 当 等	96,320,670	4.5	91,619,230	4.1	4,701,440	5.1
賞与等引当金繰入額	28,011,350	1.3	28,160,976	1.3	△ 149,626	△ 0.5
退 職 給 付 費	25,584,841	1.2	23,259,134	1.0	2,325,707	10.0
法 定 福 利 費	49,978,315	2.4	48,682,102	2.2	1,296,213	2.7
旅 費	166,319	0.0	571,851	0.0	△ 405,532	△ 70.9
被 服 費	515,970	0.0	856,507	0.0	△ 340,537	△ 39.8
備 消 耗 品 費	3,699,631	0.2	3,975,722	0.2	△ 276,091	△ 6.9
燃 料 費	944,601	0.0	919,228	0.1	25,373	2.8
光 熱 水 費	6,418,962	0.3	5,782,540	0.3	636,422	11.0
印 刷 製 本 費	370,355	0.0	405,240	0.0	△ 34,885	△ 8.6
通 信 運 搬 費	13,694,257	0.6	12,000,037	0.5	1,694,220	14.1
委 託 料	333,627,217	15.7	324,986,311	14.7	8,640,906	2.7
手 数 料	4,748,459	0.2	3,942,566	0.2	805,893	20.4
賃 借 料	3,568,486	0.2	5,126,932	0.2	△ 1,558,446	△ 30.4
修 繕 費	38,599,410	1.8	39,480,193	1.8	△ 880,783	△ 2.2
動 力 費	130,854,401	6.1	122,432,169	5.5	8,422,232	6.9
薬 品 費	21,112,234	1.0	18,980,688	0.9	2,131,546	11.2
材 料 費	6,694,603	0.3	9,632,275	0.4	△ 2,937,672	△ 30.5
公 課 費	133,900	0.0	153,500	0.0	△ 19,600	△ 12.8

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
研 修 費	609,745	0.0	700,268	0.0	△ 90,523	△ 12.9
交 際 費	110,421	0.0	122,281	0.0	△ 11,860	△ 9.7
食 糧 費	298	0.0	1,859	0.0	△ 1,561	△ 84.0
福 利 厚 生 費	457,161	0.0	456,997	0.0	164	0.0
負 担 金	48,799,320	2.3	43,142,160	2.0	5,657,160	13.1
保 險 料	1,627,223	0.1	1,301,423	0.1	325,800	25.0
補 償 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	44,000	0.0	86,000	0.0	△ 42,000	△ 48.8
工 事 請 負 費	105,761,000	5.0	216,929,550	9.8	△ 111,168,550	△ 51.2
受 水 費	41,980,803	2.0	40,105,971	1.8	1,874,832	4.7
補 助 金	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,700,155	0.2	573,440	0.0	3,126,715	545.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	854,846,646	40.1	858,552,827	38.7	△ 3,706,181	△ 0.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,839,508	2.6	55,839,508	2.5	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	7,709,731	0.4	4,942,479	0.2	2,767,252	56.0
棚 卸 資 産 減 耗 費	21,800	0.0	198,045	0.0	△ 176,245	△ 89.0
企 業 債 利 息	93,764,980	4.4	97,003,097	4.4	△ 3,238,117	△ 3.3
雑 支 出	1,091,886	0.1	697,234	0.0	394,652	56.6
固 定 資 産 売 却 損	37,780	0.0	—	—	37,780	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	687,173	0.0	6,734,437	0.3	△ 6,047,264	△ 89.8
合 計	2,132,189,405	100.0	2,219,270,064	100.0	△ 87,080,659	△ 3.9

業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	6 年 度		5 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
給 水 戸 数	戸	57,337	57,227	110	0.2	% 0.8	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	48,023	47,766	257	0.5	0.5	年度末現在
給 水 人 口	人	102,555	102,693	△ 138	△ 0.1	△ 0.3	年度末現在
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00ポイント	—	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,569人)
給 水 量	m ³	11,076,335	10,986,242	90,093	0.8	△ 1.7	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m ³	10,613,261	10,527,724	85,537	0.8	△ 1.6	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.82	95.83	△ 0.01ポイント	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m ³	385,037	358,937	26,100	7.3	△ 5.7	
供 給 単 価	円	169.63	160.99	8.64	5.4	10.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	190.78	200.38	△ 9.60	△ 4.8	4.1	$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	319.7	318.0	1.7	0.5	0.3	
職 員 数	人	46	46	0	0.0	△ 2.1	損益勘定職員数 38人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	59,477,393	54,263,524	5,213,869	9.6	△ 3.5	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	56,110,248	56,904,361	△ 794,113	△ 1.4	2.0	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

池 監 査 発 第 9 号

令 和 7 年 8 月 8 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 西 垣 智

令 和 6 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業

会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度池田市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和6年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	4 3
第2 審査の方法	4 3
第3 審査の結果	4 3
1. 業務実績	4 4
2. 予算執行状況	4 5
(1) 収益的収入及び支出	4 5
(2) 資本的収入及び支出	4 5
3. 経営成績	4 6
(1) 収益の状況	4 6
(2) 費用の状況	4 7
4. 財政状態	4 8
(1) 資 産	4 8
(2) 負 債	4 9
(3) 資 本	4 9
5. ま と め	4 9
決算審査資料(参考)	5 1

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和6年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和6年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和6年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、概ね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

汚水処理人口は 102,566 人で、前年度に比べ、139 人 (0.1%) 減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³)

項 目	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率(%)	
汚水処理人口 (人)	102,566	102,705	△139	△0.1	
年間総処理水量	20,294,640	20,725,547	△430,907	△2.1	
年間有収水量	10,753,414	10,771,453	△18,039	△0.2	
用途別	一般汚水量	10,711,077	10,728,962	△17,885	△0.2
	浴場汚水量	42,337	42,491	△154	△0.4
1 日平均処理水量	55,602	56,627	△1,025	△1.8	

年間総処理水量は、20,294,640 m³で前年度に比べ 430,907 m³ (2.1%) 減少している。これを 1 日当りの平均処理水量でみると、1,025 m³ (1.8%) 減少となっている。

年間有収水量は、10,753,414 m³で前年度に比べ 18,039 m³ (0.2%) 減少している。これを用途別の増減でみると、一般用で 17,885 m³ (0.2%)、浴場用で 154 m³ (0.4%) の減少となっている。

管渠の建設改良工事では、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を 673,741,600 円で施工していた。

下水処理場の建設改良工事では、汚水ポンプ No.5 号機械設備更新工事を 72,000,000 円で、処理水放流管整備工事を 5,447,000 円で、中央監視装置設備更新工事を 1,818,182 円で施工していた。

管渠の維持工事では、市内 64 箇所での人孔鉄蓋補修工事などを 33,051,040 円で、処理場の維持工事では、汚泥脱水機 No.2 号整備工事などを 113,500,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,926,886,903 円で、最終予算額 2,985,507,000 円に対し 58,620,097 円の減収となっている。これは、営業収益で 43,245,265 円、営業外収益で 15,375,609 円、それぞれ減収したことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 2,819,072,087 円で、最終予算額 2,989,097,000 円に対し執行率 94.3%となっている。不用額は 170,024,913 円で、主に営業費用における処理場費 89,847,933 円、減価償却費 28,873,309 円、管渠費 9,647,247 円、営業外費用における支払利息 9,363,165 円、予備費 20,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 920,441,619 円で、最終予算額 1,380,452,000 円に対し確定率 66.7%、460,010,381 円の減収となっている。これは、主に企業債 350,500,000 円、補助金 109,800,000 円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,729,193,170 円で、最終予算額 2,213,565,000 円に対し執行率 78.1%となっている。不用額は 274,371,830 円で、主に建設改良費の 264,999,639 円、企業債償還金の 8,372,191 円などである。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 808,751,551 円は、内部留保資金で補填している。

建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（天神 2 丁目地内ほか）	741,115,760 円
処理場建設工事（ダイハツ町地内ほか）	87,191,700 円
固定資産購入（公共工事積算システム本体ほか）	15,655,200 円

企業債については、前年度末の未償還高 11,424,267,648 円、発行総額は 560,000,000 円（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高は 733,913,809 円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 11,250,353,839 円となり、前年度に比べ 173,913,809 円（1.5%）減少している。

3. 経営成績

本年度純利益（《事業収益 2,814,064 千円》—《事業費用 2,755,863 千円》）は、58,201 千円となっている。前年度未処理欠損金 70,007 千円については 11,864 千円の欠損補填を行っており、当年度純利益が 58,201 千円発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 58 千円となっている。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

総収支比率は、前年度から 4.7 ポイント増加し黒字となった。また、営業収支比率については、前年度から 5.5 ポイント増加しているものの、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

項目	6年度	5年度	4年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 102.1	% 97.4	% 96.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	69.2	63.7	60.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

(1) 収益の状況

事業収益 2,814,064 千円は、前年度に比べ 187,092 千円（7.1%）増加している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,799,829 千円、営業外収益 1,014,234 千円、特別利益 1 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 64.0%、営業外収益 36.0%、特別利益 0.0%である。前年度に比べて営業収益が 173,844 千円（10.7%）、営業外収益が 27,533 千円（2.8%）、それぞれ増加し、特別利益が 14,285 千円（100.0%）減少している。

営業収益の内訳は、下水道使用料 1,087,980 千円、他会計負担金 711,199 千円、その他営業収益 650 千円で、前年度に比べ下水道使用料 163,669 千円（17.7%）、他会計負担金 9,995 千円（1.4%）、その他営業収益 180 千円（38.1%）、それぞれ増加している。

下水道使用料の未収金（消費税込み）は 242,640 千円で、現年度分 236,429 千円、過年度分 6,211 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月

になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 225,530 千円は、その 96.7%にあたる 217,976 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.6%にあたる 1,343 千円（310 件）が死亡、破産、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 1,263 千円、他会計補助金 61,256 千円、補助金 78,000 千円、長期前受金戻入 829,007 千円、雑収益 44,708 千円となっている。前年度に比べ補助金 56,500 千円（262.8%）、雑収益 11,822 千円（35.9%）、受取利息 1,240 千円（5,544.3%）、それぞれ増加したが、長期前受金戻入 28,428 千円（3.3%）、他会計補助金 13,601 千円（18.2%）、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,755,863 千円は、前年度に比べ 58,884 千円（2.2%）増加している。事業費用の内訳は、営業費用 2,602,307 千円、営業外費用 148,028 千円、特別損失 5,528 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.4%、営業外費用 5.4%、特別損失 0.2%となっている。また、前年度に比べ、営業費用 50,721 千円（2.0%）、営業外費用 3,179 千円（2.2%）、特別損失 4,984 千円（915.8%）、それぞれ増加した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,441,248 千円、処理場費 615,189 千円、管渠費 215,887 千円、総係費 133,538 千円、流域下水道維持管理負担金 100,275 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費 120,969 千円は 661 千円（0.5%）、雑支出 27,059 千円は 2,518 千円（10.3%）、それぞれ増加した。

節別で見ると、修繕費 23,791 千円は 55,891 千円（70.1%）、有形固定資産減価償却費 1,360,051 千円は 18,059 千円（1.3%）、無形固定資産減価償却費 81,197 千円は 11,026 千円（12.0%）、賃借料 15,204 千円は 2,026 千円（11.8%）、備消耗品費 1,613 千円は 740 千円（31.4%）などで減少したが、工事請負費 146,551 千円は 50,029 千円（51.8%）、委託料 363,854 千円は 38,216 千円（11.7%）、負担金 192,452 千円は 26,096 千円（15.7%）、固定資産除却費 17,232 千円は 6,704 千円（63.7%）、その他特別損失 5,375 千円（皆増）などでそれぞれ増加している。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 35,096,331 千円で、前年度に比べ 898,953 千円 (2.5%) 減少している。また、負債 27,810,134 千円は 972,988 千円 (3.4%) 減少し、資本 7,286,197 千円は 74,035 千円 (1.0%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 183.6	% 170.8	% 182.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を 12.8 ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、779,971 千円となり、前年度に比べて 260,056 千円 (50.0%) 増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や国庫補助金の収入などの収支で△970,725 千円となり、前年度に比べて 165,973 千円 (20.6%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、△212,129 千円となり、377,485 千円 (228.3%) 減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は、2,360,185 千円となり、前年度に比べ 402,883 千円 (14.6%) 減少している。

(1) 資 産

資産総額 35,096,331 千円の内訳は、固定資産 32,419,904 千円、流動資産 2,676,427 千円となっている。

固定資産については、機械及び装置の減少などで、前年度に比べ 474,304 千円 (1.4%) 減少している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金で 402,883 千円（14.6%）、未収金で 21,766 千円（6.4%）減少し、前年度に比べ 424,649 千円（13.7%）減少している。

(2) 負債

負債は、繰延収益で 441,491 千円（2.7%）、流動負債で 357,789 千円（19.7%）、固定負債で 173,708 千円（1.6%）、それぞれ減少し、総額 27,810,134 千円で、前年度に比べ 972,988 千円（3.4%）減少となっている。

(3) 資本

資本総額（資本金＋剰余金）7,286,197 千円は、前年度に比べ 74,035 千円（1.0%）増加している。

資本金は 15,833 千円（0.3%）、剰余金は 58,202 千円（3.4%）の増加となっている。主となる資本剰余金は 1,750,685 千円であった。

また、当年度純利益が 58,201 千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、58 千円となっている。

5. ま と め

令和 6 年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。財政状況について、事業収益は 2,814,064 千円、事業費用は 2,755,863 千円で当年度純利益は 58,201 千円となり、黒字を計上した。

なお、内部留保資金 1,970,714 千円は、前年度に比べ 53,063 千円（2.6%）減少していた。

水道事業と同様に事業収益の源泉となる水需要の減少傾向が続く中、老朽化施設の更新・耐震化、危機管理体制の充実などに伴う費用負担は避けられないものである。

これらに対応するため、令和 5 年 10 月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和 6 年 1 月に下水道使用料を改定し経営の健全化を図っていた。

今後も、経費削減と効率的な事業執行に努め、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

令和6年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
下水道事業収益	2,985,507,000	100.0	100.0	2,926,886,903	100.0	100.0	98.0	98.2
営 業 収 益	1,951,791,000	65.4	62.2	1,908,545,735	65.2	62.2	97.8	98.2
営 業 外 収 益	1,033,716,000	34.6	37.2	1,018,340,391	34.8	37.2	98.5	98.2
特 別 利 益	0	0.0	0.6	777	0.0	0.6	—	100.0

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 収 入	1,380,452,000	100.0	100.0	920,441,619	100.0	100.0	66.7	72.1
工 事 負 担 金	6,480,000	0.5	—	6,471,036	0.7	—	99.9	—
企 業 債	910,500,000	66.0	58.8	560,000,000	60.8	56.2	61.5	68.8
補 助 金	446,500,000	32.3	40.4	336,700,000	36.6	42.8	75.4	76.3
他会計出資金	15,934,000	1.1	0.8	15,832,765	1.7	1.0	99.4	99.9
他会計補助金	959,000	0.1	0.0	959,000	0.1	0.0	100.0	100.0
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	478,818	0.1	0.0	1651.1	420.2
分 担 金	29,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	206.3

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
下水道事業費用	2,989,097,000	100.0	100.0	2,819,072,087	100.0	100.0	94.3	94.6
営 業 費 用	2,831,344,000	94.7	94.7	2,691,029,787	95.5	95.6	95.0	95.5
営 業 外 費 用	131,878,000	4.4	4.6	122,514,635	4.3	4.4	92.9	89.7
特 別 損 失	5,875,000	0.2	0.0	5,527,665	0.2	0.0	94.1	99.8
予 備 費	20,000,000	0.7	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
資 本 的 支 出	2,213,565,000	100.0	100.0	1,729,193,170	100.0	100.0	78.1	78.9
建 設 改 良 費	1,470,279,000	66.4	75.2	995,279,361	57.6	68.9	67.7	72.3
企 業 債 償 還 金	742,286,000	33.5	24.8	733,913,809	42.4	31.1	98.9	98.9
投 資	1,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,602,306,531	94.4	2,551,586,011	94.6	50,720,520	2.0
管 渠 費	215,887,296	7.8	231,954,232	8.6	△ 16,066,936	△ 6.9
処 理 場 費	615,189,461	22.3	579,494,449	21.5	35,695,012	6.2
流域下水道維持 管理負担金	100,274,561	3.6	115,869,737	4.3	△ 15,595,176	△ 13.5
業 務 費	78,938,063	2.9	41,295,363	1.5	37,642,700	91.2
総 係 費	133,537,949	4.9	102,111,065	3.8	31,426,884	30.8
減 価 償 却 費	1,441,247,691	52.3	1,470,332,954	54.5	△ 29,085,263	△ 2.0
資 産 減 耗 費	17,231,510	0.6	10,528,211	0.4	6,703,299	63.7
営 業 外 費 用	148,028,360	5.4	144,849,162	5.4	3,179,198	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,968,835	4.4	120,308,129	4.5	660,706	0.5
雑 支 出	27,059,525	1.0	24,541,033	0.9	2,518,492	10.3
特 別 損 失	5,527,665	0.2	544,144	0.0	4,983,521	915.8
過年度損益修正損	153,107	0.0	544,144	0.0	△ 391,037	△ 71.9
その他特別損失	5,374,558	0.2	—	—	5,374,558	皆増
小 計	2,755,862,556	100.0	2,696,979,317	100.0	58,883,239	2.2
当 年 度 純 利 益	58,201,993	—	—	—	58,201,993	皆増
合 計	2,814,064,549	—	2,696,979,317	—	117,085,232	4.3

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,799,829,161	64.0	1,625,985,615	61.9	173,843,546	10.7
下 水 道 使 用 料	1,087,980,101	38.7	924,311,492	35.2	163,668,609	17.7
他 会 計 負 担 金	711,199,260	25.3	701,203,623	26.7	9,995,637	1.4
そ の 他 営 業 収 益	649,800	0.0	470,500	0.0	179,300	38.1
営 業 外 収 益	1,014,234,681	36.0	986,700,718	37.6	27,533,963	2.8
受 取 利 息	1,263,425	0.0	22,384	0.0	1,241,041	5,544.3
他 会 計 補 助 金	61,255,741	2.2	74,857,153	2.9	△ 13,601,412	△ 18.2
補 助 金	78,000,000	2.8	21,500,000	0.8	56,500,000	262.8
長 期 前 受 金 戻 入	829,007,560	29.4	857,435,237	32.6	△ 28,427,677	△ 3.3
雑 収 益	44,707,955	1.6	32,885,944	1.3	11,822,011	35.9
—	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	707	0.0	14,286,458	0.5	△ 14,285,751	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	707	0.0	14,286,458	0.5	△ 14,285,751	△ 100.0
—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,814,064,549	100.0	2,626,972,791	100.0	187,091,758	7.1
当 年 度 純 損 失	—	—	70,006,526	—	△ 70,006,526	皆減
合 計	2,814,064,549	—	2,696,979,317	—	117,085,232	4.3

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	32,419,903,568	92.4	32,894,207,391	91.4	△ 474,303,823	△ 1.4
土 地	2,066,919,237	5.9	2,072,293,777	5.8	△ 5,374,540	△ 0.3
建 物	486,608,243	1.4	508,739,134	1.4	△ 22,130,891	△ 4.4
構 築 物	24,421,884,364	69.6	22,666,174,746	63.0	1,755,709,618	7.7
機 械 及 び 装 置	3,857,446,490	11.0	4,155,713,254	11.5	△ 298,266,764	△ 7.2
車 両 運 搬 具	277,601	0.0	277,601	0.0	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	23,008,065	0.1	16,630,678	0.0	6,377,387	38.3
建 設 仮 勘 定	353,122,227	1.0	2,194,934,052	6.1	△ 1,841,811,825	△ 83.9
施 設 利 用 権	1,210,637,341	3.4	1,279,444,149	3.6	△ 68,806,808	△ 5.4
流 動 資 産	2,676,426,722	7.6	3,101,076,555	8.6	△ 424,649,833	△ 13.7
現 金 預 金	2,360,184,543	6.7	2,763,068,080	7.7	△ 402,883,537	△ 14.6
未 収 金	319,779,286	0.9	340,946,136	0.9	△ 21,166,850	△ 6.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,537,107	0.0	△ 2,937,661	0.0	△ 599,446	△ 20.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	35,096,330,290	100.0	35,995,283,946	100.0	△ 898,953,656	△ 2.5

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,659,798,062	30.3	10,833,506,320	30.1	△ 173,708,258	△ 1.6
企 業 債	10,503,618,167	29.9	10,690,353,839	29.7	△ 186,735,672	△ 1.7
引 当 金 (退職給付)	156,179,895	0.4	143,152,481	0.4	13,027,414	9.1
流 動 負 債	1,457,646,287	4.2	1,815,435,687	5.1	△ 357,789,400	△ 19.7
企 業 債	746,735,672	2.1	733,913,809	2.0	12,821,863	1.7
預 り 金	4,941,843	0.0	22,278	0.0	4,919,565	22,082.6
未 払 金	683,950,360	2.0	1,061,506,196	3.0	△ 377,555,836	△ 35.6
引 当 金 (賞与等)	22,018,412	0.1	19,993,404	0.1	2,025,008	10.1
繰 延 収 益	15,692,689,292	44.7	16,134,180,066	44.8	△ 441,490,774	△ 2.7
長 期 前 受 金	32,800,721,096	93.4	32,537,413,612	90.4	263,307,484	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 17,108,031,804	△ 48.7	△ 16,403,233,546	△ 45.6	△ 704,798,258	△ 4.3
負 債 合 計	27,810,133,641	79.2	28,783,122,073	80.0	△ 972,988,432	△ 3.4
資 本 金	5,535,453,566	15.8	5,519,620,801	15.3	15,832,765	0.3
剰 余 金	1,750,743,083	5.0	1,692,541,072	4.7	58,202,011	3.4
資 本 剰 余 金	1,750,684,407	5.0	1,762,547,598	4.9	△ 11,863,191	△ 0.7
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	58,676	0.0	△ 70,006,526	△ 0.2	70,065,202	100.1
資 本 合 計	7,286,196,649	20.8	7,212,161,873	20.0	74,034,776	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	35,096,330,290	100.0	35,995,283,946	100.0	△ 898,953,656	△ 2.5

事業費節別

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	—
給 料	96,607,003	3.5	93,830,234	3.5	2,776,769	3.0
手 当 等	63,120,719	2.3	60,186,542	2.2	2,934,177	4.9
賞与等引当金繰入額	16,820,501	0.6	15,770,941	0.6	1,049,560	6.7
退 職 給 付 費	17,748,660	0.6	13,604,524	0.5	4,144,136	30.5
法 定 福 利 費	30,178,325	1.1	29,927,718	1.1	250,607	0.8
旅 費	463,389	0.0	457,044	0.0	6,345	1.4
被 服 費	147,000	0.0	319,466	0.0	△ 172,466	△ 54.0
備 消 耗 品 費	1,613,658	0.1	2,352,548	0.1	△ 738,890	△ 31.4
燃 料 費	195,939	0.0	241,406	0.0	△ 45,467	△ 18.8
光 熱 水 費	1,969,218	0.1	1,721,804	0.1	247,414	14.4
印 刷 製 本 費	137,220	0.0	215,340	0.0	△ 78,120	△ 36.3
通 信 運 搬 費	478,268	0.0	646,507	0.0	△ 168,239	△ 26.0
委 託 料	363,853,978	13.2	325,638,136	12.1	38,215,842	11.7
手 数 料	8,879,210	0.3	8,065,400	0.3	813,810	10.1
賃 借 料	15,203,960	0.6	17,230,429	0.6	△ 2,026,469	△ 11.8
修 繕 費	23,791,055	0.9	79,682,374	3.0	△ 55,891,319	△ 70.1
動 力 費	118,012,787	4.3	116,840,378	4.3	1,172,409	1.0
薬 品 費	29,624,526	1.1	26,344,178	1.0	3,280,348	12.5
材 料 費	697,600	0.0	922,250	0.0	△ 224,650	△ 24.4

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	74,600	0.0	265,000	0.0	△ 190,400	△ 71.8
研 修 費	557,629	0.0	525,625	0.0	32,004	6.1
交 際 費	27,500	0.0	0	0.0	27,500	皆増
食 糧 費	149	0.0	7,094	0.0	△ 6,945	△ 97.9
福 利 厚 生 費	253,793	0.0	317,837	0.0	△ 64,044	△ 20.1
負 担 金	192,451,800	7.0	166,355,738	6.2	26,096,062	15.7
保 険 料	2,859,525	0.1	2,850,587	0.1	8,938	0.3
補 償 費	0	0.0	3,198	0.0	△ 3,198	皆減
報 償 費	44,000	0.0	86,000	0.0	△ 42,000	△ 48.8
工 事 請 負 費	146,551,040	5.3	96,522,300	3.6	50,028,740	51.8
補 助 金	9,586,711	0.3	9,787,818	0.4	△ 201,107	△ 2.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,877,567	0.1	6,430	0.0	1,871,137	29,100.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,360,050,649	49.4	1,378,110,429	51.1	△ 18,059,780	△ 1.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	81,197,042	2.9	92,222,525	3.4	△ 11,025,483	△ 12.0
固 定 資 産 除 却 費	17,231,510	0.6	10,528,211	0.4	6,703,299	63.7
企 業 債 利 息	120,968,835	4.4	120,308,129	4.5	660,706	0.5
雑 支 出	27,059,525	1.0	24,541,033	0.9	2,518,492	10.3
過 年 度 損 益 修 正 損	153,107	0.0	544,144	0.0	△ 391,037	△ 71.9
そ の 他 特 別 損 失	5,374,558	0.2	—	—	5,374,558	皆増
合 計	2,755,862,556	100.0	2,696,979,317	100.0	58,883,239	2.2

業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	6 年 度		5 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	102,569	102,708	△ 139	△ 0.1	△ 0.3	年度末現在
汚水処理人口	人	102,566	102,705	△ 139	△ 0.1	△ 0.3	年度末現在
水洗化人口	人	102,468	102,605	△ 137	△ 0.1	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,569人)
年間総処理水量	m ³	20,294,640	20,725,547	△ 430,907	△ 2.1	4.3	
一日平均処理水量	m ³	55,602	56,627	△ 1,025	△ 1.8	4.0	
有収水量	m ³	10,753,414	10,771,453	△ 18,039	△ 0.2	△ 3.0	
下水管延長	km	301.7	301.7	0.0	0.0	0.1	
汚水管	km	241.0	241.0	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.7	60.7	0.0	0.0	0.2	
職員数	人	30	30	0	0.0	0.0	損益勘定職員数 23人 資本勘定職員数 7人
職員1人当り収益	円	122,350,633	109,457,200	12,893,433	11.8	△ 7.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	119,820,111	112,374,138	7,445,973	6.6	△ 7.9	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$